

10月上旬

- ▶ 1日、茨城県は、県内185宿泊施設で利用できる特典付き宿泊券（額面5千円を半額）第2期分約1万枚を販売し、即日完売（9月29日に郡山市で先行販売）
- ▶ 1日、筑波大学が開学40周年を迎える、同日、大学会館で記念式典を開催
- ▶ 1日、茨城県が運営するインターネットテレビ「いばキラTV」が開局1周年を迎える、同日、記念特番を配信
- ▶ 2日、国交省は、創意と工夫を活かした個性的な地域づくりに顕著な功績があった優良事例を表彰する、2013年度「地域づくり表彰」受賞団体（全国で6団体）として、「河内の文化遺産を守る会」（常陸太田市）を決定
- ▶ 3日、英国の教育専門誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーションが発表した2013～2014世界大学ランキングによれば、筑波大学は301～350位クラスで日本勢のトップ10入り、日本勢の最高位は東京大学の23位でアジアの首位、次いで京都大学の52位
- ▶ 10日、茨城県によれば、8月の水戸市消費者物価指数は、総合で101.8（2010年=100）、前年同月に比べ+2.0%と5か月連続の上昇、電気代、自動車等関係費（ガソリン）等の値上がりも寄与
- ▶ 10日、日本郵政関東支社は、オリジナルフレーム切手「常陸国風土記1300年記念」の販売、18日には、同「大洗へようこそ ガールズ&パンツァー」の販売をそれぞれ開始

10月中旬

- ▶ 12日、北茨城市、北茨城市観光協会、JTB関東、筑波銀行が共催で、「北茨城を満喫! ジオ ノルディックウォーキング」を開催、県内外から約130名が参加
- ▶ 15日、茨城県人事委員会は、県職員の月例給、ボーナスともに改定なしを勧告、それぞれ2年連続、3年連続の措置、民一公給与の較差は、月例給で178円（0.05%）、特別給で0.01月と民間と概ね均衡
- ▶ 17～19日、つくば観光コンベンション協会は、立乗り電動二輪車「セグウェイ」に乗車し、つくば市中心部を巡る観光ツアー「セグウェイシティツアー inつくば」を開催（11月24日、12月8日にも開催予定）

10月下旬

- ▶ 21日、茨城県は、2014年度予算編成の基本方針を取り纏め、予算シーリングは2013年度当初予算対比で、特に政策判断を要する経費±0%、公共事業費平均で▲8%、その他一般行政費等平均で▲6%に抑制
- ▶ 21日、茨城県は、県北地域33の農産物直売所や紅葉スポット、イベント情報などを紹介する「茨城県県北地域農産物直販所ガイドマップ」を発行
- ▶ 22日、総務省によれば、10月1日現在の茨城県の地方公共団体における給与減額実施状況は、全45自治体のうち25団体（55.6%）が対応済み（全国では、71.6%の自治体が対応済み）
- ▶ 22日、坂東市は、琉球ガラス工芸協業組合（糸満市）と包括的連携協定を締結、歴史的な建造物を利用したガラス工房整備や技術者養成などで技術支援・アドバイス、地元ガラス製品の新たなブランド開発に期待
- ▶ 23日、茨城県によれば、台風26号による県内の被害状況は、人的被害13名、住家全壊7件、半壊6件、一部損壊50件、床上浸水89件、床下浸水368件、崖崩れ485か所等、農産物、農業・水産業関連施設等にも大きな被害
- ▶ 23日、筑波銀行、公益財団法人茨城県中小企業振興公社は、茨城県信用保証協会等と共催で、茨城県地域全体の復興・振興に向け、「2013ビジネス交流会inつくば」をつくば国際会議場で開催、商談会、展示会、セミナーに県内外の企業や関係機関等約2千人が来場
- ▶ 25日、高萩市、高萩市観光協会、JTB関東、筑波銀行は、旅行情報誌「るるぶ 特別編集 高萩」の出版を発表、市内外の公共施設、筑波銀行本支店に設置するほか、協力企業等で無料配布
- ▶ 29日、茨城県によれば、4～6月期の実質県内総生産（季節調整系列）は、1～3月期に比べ年率換算で▲0.4%と、4四半期振りのマイナス成長
- ▶ 29日、茨城労働局によれば、9月末時点の26年3月に高等学校卒業予定者の求人倍率は1.08倍、就職内定率は42.2%と、前年同月に比べそれぞれ0.15ポイント、5.2ポイント上回った

国内
海外

10月上旬

- ▶ 1日、政府は、消費税率(国・地方)を2014年4月1日に5%から8%に引上げることを閣議で確認、併せて5兆円規模の新たな経済対策を12月上旬までに策定することを決定 (P24経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 1日、日本経済再生本部は、「成長戦略の当面の実行方針」を決定し公表、アベノミクス「第3の矢」日本再生戦略の実行を加速・強化 (P24経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 1日、自民、公明両党は、「民間投資活性化等のための税制改正大綱」を承認し公表、新たな経済対策とは別枠で総額約1兆円規模となる見込み (P24経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 1日、2013年6月5日に成立した「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」が施行
- ▶ 1日、日銀9月の企業短期経済観測調査(短観)によれば、大企業製造業の業況判断D Iは、+12と前回6月調査比8ポイント、3四半期連続の改善、2007年12月調査(+19)以来の高水準
- ▶ 1日、2014年1月から始まる少額投資非課税制度(NISA)の口座開設受付が、証券会社や銀行、郵便局などの取扱金融機関で開始
- ▶ 1日、米国議会で2014会計年度暫定予算が不成立、17年振りに米政府機関の一部が閉鎖、国立公園・博物館等の閉鎖、経済統計等の公表延期、役所のウェブサイト・サービス停止等の影響が出る
- ▶ 3~6日、環太平洋経済連携協定(TPP)閣僚会合、8日、同首脳会合が、それぞれインドネシアで開催、年内の交渉妥結に向け協議を進めるとの首脳声明を採択
- ▶ 8日、国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは、2013年が2.9%、2014年が3.6%と、7月見通しに比べそれぞれ▲0.3%、▲0.2%ポイント下方修正
- ▶ 8日、米連邦準備制度理事会(FRB)は、偽造防止のための最新技術が駆使されている新しい100ドル札の発行を開始、100ドル札は17年振りの改札
- ▶ 10日、財務省は、10年物価連動国債約3000億円を2008年8月以来約5年振りに発行
- ▶ 10~11日、20か国財務大臣・中央銀行総裁会議が米国ワシントンDCで開催、米国の債務不履行問題について、「不確実性に対処するために緊急の行動をとる必要がある」と表明

10月中旬

- ▶ 15日、第185臨時国会が12/6日まで53日間の会期で召集、政府は、産業競争力強化法案、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案等を閣議決定し国会に提出
- ▶ 16日、米国議会上下院、2014年2月7日までの連邦政府の国債発行容認、1月15日までの暫定予算措置を含む法案を可決、当面の米国債務不履行を回避
- ▶ 18日、いわき市漁協・小名浜機船底曳網漁協は、いわき市沖で2年7か月振りに試験操業を開始、水揚げされた魚は放射性物質がいずれも検出下限値未満、翌19日、市場で競りを実施
- ▶ 18日、中国国家統計局によれば、7~9月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期比+7.8%と、4~6月期に比べ+0.3%ポイント、伸び率が3四半期振りに拡大

10月下旬

- ▶ 21日、財務省によれば、わが国の9月の貿易収支(速報)は▲9,321億円と15か月連続の赤字、輸出数量は前年同月に比べ▲1.9%と3か月振りの減少
- ▶ 23日、日本政府観光局(JNTO)によれば、9月の訪日外国人客数は86.7万人と、前年同月に比べ+31.7%の増加、9月としては過去最高
- ▶ 24日、政府(内閣府)は、10月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復しつつある」とし、2か月振りに判断を据置き
- ▶ 25日、政府は、農地中間管理事業の推進に関する法律案を閣議決定し、国会に提出
- ▶ 25日、環境省によれば、岩手県・宮城県・福島県(避難区域を除く)の東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理は全体の85.5%(1,372万トン)、津波堆積物の処理は同69.5%(720トン)まで進捗
- ▶ 31日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに回復している」とし、判断を据置き